

# 貸借対照表(心身障害者扶養共済事業会計)

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

◎資産の部では、心身障害者扶養共済基金が資産総額の約9割を占めています。

前年度に比べ基金の増などにより、1百万円増加（2921百万円⇒3023百万円）しています。

◎流動負債・固定負債はありません。

◎純資産（資産総額－負債総額）は、1百万円増加（2921百万円⇒3023百万円）しています。

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

**【未収金】**  
心身障がい者扶養共済事業における未収金  
・主な内訳 前年度比  
心身障がい者扶養共済納付金 5百万円 (+0百万円)  
貸倒引当金 ▲ 2百万円 (▲0百万円)

**【基金】**  
・内訳 前年度比  
心身障害者扶養共済基金 21百万円 (+2百万円)  
貸倒引当金 - (-)

【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
流動資産	2	2	▲0	流動負債	-	-	-
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	5	5	0	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲2	▲2	▲0	賞与引当金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
固定資産	21	19	2	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	-	-	-
信託受益権	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>	<b>30年度</b>	<b>29年度</b>	<b>増減額</b>
基金	21	19	2	累積余剰	23	21	1
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	23	21	1
貸倒引当金	-	-	-	負債及び純資産合計	23	21	1
その他債権	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産合計	23	21	1				

加入者（障がいのある方を扶養している保護者）からの掛金（納付金）及び国からの助成を基に、事由が発生した際に受給者に給付金等を支給するという事業の性質上、他の会計で発生している地方債などの負債が発生していません。

# 行政コスト計算書(心身障害者扶養共済事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、年金等の支給にかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」や「物件費」があり、これらで経常費用のほぼ全体を占めています。  
 前年度に比べ「負担金・補助金・交付金等」の増などがあるものの、「貸倒損失」や「貸倒引当金繰入額」の減などにより、ほぼ増減はありません。  
 ◎経常収益では、うち福祉医療機構からの給付金などの「その他経常収益」や一般会計からの繰入金である「他会計からの繰入金」が約8割を占めています。  
 前年度に比べ「その他経常収益」の増などにより、6百万円増加(29496百万円⇒30502百万円)しています。  
 ◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ6百万円増加(29▲4百万円⇒30▲1百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、1百万円となっています。

自 平成30年4月 1日  
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	501	501	▲0	<b>【経常収益】</b>	502	496	6
給与関係費	—	—	—	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—	交付金	—	—	—
				地方特例交付金	—	—	—
物件費	215	215	0	地方交付税	—	—	—
維持補修費	—	—	—	保険料	35	35	0
減価償却費	—	—	—	分担金及び負担金	—	—	—
支払利息及び手数料	—	—	—	使用料及び手数料	—	—	—
貸倒損失	—	2	▲2	国・府支出金	88	88	—
貸倒引当金繰入額	0	2	▲2	他会計からの繰入金	91	92	▲0
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
棚卸資産売却原価	—	—	—	受取利息及び配当金	0	0	0
扶助費	—	—	—	その他経常収益	287	281	6
負担金・補助金・交付金等	285	280	4				
他会計への繰出金	—	—	—				
その他経常費用	—	—	—				
				<b>【経常収支差額】</b>	1	▲4	6
<b>【特別損失】</b>	—	0	▲0	<b>【特別利益】</b>	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
その他特別損失	—	0	▲0				
				<b>【特別収支差額】</b>	—	▲0	0
				<b>【当年度収支差額】</b>	1	▲4	6

**【物件費】**  
 他の科目に属さない消費的性質のコスト  
 ・主な内訳  
 役務費 215百万円 (▲0百万円)

**【負担金・補助金・交付金等】**  
 年金等の支給にかかるコスト  
 ・増減：受給口数の増に伴う給付費の増などにより、前年度に比べ4百万円増加しています。

**【国・府支出金】**  
 国からの補助金による収益

**【他会計からの繰入金】**  
 一般会計からの繰入金による収益

**【その他経常収益】**  
 福祉医療機構からの給付金などによる収益  
 ・増減：受給口数の増に伴う福祉医療機構からの給付金の増などにより、前年度に比べ6百万円増加しています。

# キャッシュ・フロー計算書(心身障害者扶養共済事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は2百万円のプラスとなっており、「負担金・補助金・交付金等支出」の増などがあるものの、「その他行政収入」の増などにより、前年度に比べ1百万円増加(㉘0百万円⇒㉙2百万円)しています。

◎投資活動収支差額は2百万円のマイナスとなっており、「基金積立金」の増などにより、前年度に比べ1百万円減少(㉘▲0百万円⇒㉙▲2百万円)しています。

◎財務活動収支差額は0円となっており、前年度と比べ増減もありません。

◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、基金積立等の投資活動を行っていることがわかります。

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

**【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】**  
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

**【国・府支出金収入】**  
国からの補助金による収入

**【他会計からの繰入金収入】**  
一般会計からの繰入金による収入

**【その他行政収入】**  
・内訳 前年度比  
福祉医療機構からの給付金 287百万円 (+6百万円)  
・増減：受給口数の増に伴う福祉医療機構からの給付金の増などにより、前年度に比べ6百万円増加しています。

**【物件費支出】**  
他の科目に属さない消費的性質の支出  
・主な内訳 前年度比  
役務費 215百万円 (▲0百万円)

**【負担金・補助金・交付金等支出】**  
年金等の支給にかかる支出  
・増減：受給口数の増に伴う給付費の増などにより、前年度に比べ4百万円増加しています。

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
<b>【行政サービス活動収入】</b>	502	496	6	<b>【投資活動収入】</b>	0	0	▲0
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	0	0	▲0
交付金収入	—	—	—	貸付金回収元金収入	—	—	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	35	35	0	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	<b>【投資活動支出】</b>	2	0	1
使用料及び手数料収入	—	—	—	固定資産取得支出	—	—	—
国・府支出金収入	88	88	—	基金積立金	2	0	1
他会計からの繰入金収入	91	92	▲0	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	0	0	0	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	287	281	6	保証金等支出	—	—	—
<b>【行政サービス活動支出】</b>	500	496	4	<b>【投資活動収支差額】</b>	▲2	▲0	▲1
給与関係費支出	—	—	—	<b>【財務活動収入】</b>	—	—	—
物件費支出	215	215	0	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	—	—	—	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	285	280	4	<b>【財務活動支出】</b>	—	—	—
他会計への繰出金支出	—	—	—	地方債償還金支出	—	—	—
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	—	—
<b>【行政サービス活動収支差額】</b>	2	0	1	リース債務償還金支出	—	—	—
<b>【当年度現金預金増減額】</b>	—	—	—	他会計への繰出金支出	—	—	—
				その他財務活動支出	—	—	—
				<b>【財務活動収支差額】</b>	—	—	—

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**  
固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

**【基金繰入金】**  
基金を取り崩したことによる収入  
・内訳 前年度比  
心身障害者扶養共済基金 0百万円 (▲0百万円)

**【基金積立金】**  
基金に積み立てたことによる支出  
・内訳 前年度比  
心身障害者扶養共済基金 2百万円 (+1百万円)

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**  
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分